

令和 2年 5月19日
国土地理院総務部契約課

民間競争入札実施事業
「国土地理院の施設の管理・運營業務」の自己チェック資料

① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

- 国土地理院では、「国土地理院の施設の管理・運營業務」（以下「本業務」という。）の競争性を確保するため、以下のとおり取り組みを実施した。
 - (1) 入札監理小委員会で指摘を受けた「面積に係わる評価基準の削除」「現場説明会での資格証明書提出の注意喚起の徹底」
 - (2) 応札に向けた準備期間を十分に確保するための公告期間を延長（前回 87 日間から今期 99 日間確保）した。
 - (3) 新規事業者の応札に向けたハードルを下げるため、現行事業者からの引継期間を延長（前回 3 週間から今期 6 週間）した。
 - (4) 第 324 回の入札監理小委員会で検討すると発言した「地図と測量の科学館の管理運營業務（説明、受付、展示物等の監視業務）」との包括化について、慎重に検討を行った。

② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

前回の入札において、企画書を提出した 4 者中 3 者が実施要項に定める評価基準（各業務法定資格証明の提出、年間業務経験実績の建物面積や延べ床面積）を満たしていないとして、失格となった経緯があることから今期については、面積に係わる評価基準を削除するとともに、現場説明会においては資格証明書提出の注意喚起を徹底したところである。

加えて、新規事業者の応札に向けたハードルを下げるため、現行事業者からの引継期間を確保（前回 3 週間から今期 6 週間）し、応札に向けた準備期間を十分に確保するため公告期間を延長（前回 87 日から今期 99 日）した結果、23 者（説明会参加 10 者、調達資料受領のみ 13 者）と前回よりも多くの者が本件に興味を示したにも係わらず、応札者は 1 者のみであった。

1 者応札となった原因を探るため、説明会に参加はしたが入札には参加しなかった事業者や過去に入札に参加した事業者に対してヒアリングしたところ、「入札金額を算出するのに時間が足りなかった」との意見が複数者からあったが、公告期間を通常（50日間）の倍近い99日間を確保しており、これ以上の延長は、発注準備としての業務内容等仕様の見直し期間の短縮につながり、PDCAサイクルでの十分な検証を行う期

間がとれない恐れがあり難しいと考えている。

「人員の確保（特に警備業務）が困難であった」との意見も複数者からあったが、現在でも、本館受付事務室（2名）及び正門守衛所（1名）という最低限の人数しか配置しておらず、これ以上の削減は、構内のセキュリティ確保の観点から難しい。

「仕様書から積算を大まかに行い、警備員は5, 6人必要と判断し、その時点で採算がとれないと判断したので、説明会にも参加しなかった。」との意見もあった。過去の落札結果を当院のホームページで公表しており、容易に過去の実績を把握できるため、この時点で入札参加業者が絞られてしまうと考えられるが、入札の透明性の確保から公表は必要不可欠な手続きである。しかし、このことは、本案件の落札額は、採算ギリギリの額であり、入札に参加しにくい案件であると考えられるが、予算の制約もあり増額は困難である。

「業務内容が分割されていたのなら、入札に参加しやすくなる」との意見もあったが、業務を分割した場合には経費が増加する恐れや契約事務等の事務処理の増加などデメリットもあると推測されることから、更なる競争性の改善の取り組みも難しいと考えている。

なお、「地図と測量の科学館の管理運営業務（説明、受付、展示物等の監視業務）」の包括化については、主な業務が来場者の受付及び科学館施設の案内であり、年間の契約金額が800万円未満と少額で包括しても当院として、経費の大きな削減が見込まれないこと。

単に、受付・案内業務を包括することにより、業務内容が拡大し科学館運営業務を含めた新たなJV(ジョイントベンチャー)を組まなければならない事となり、結果として入札参加業者の減が見込まれ、シナジー効果が見込まれないことなどを総合的に検討した結果、平成30年度からの包括は行わないこととした。

③ ヒアリングの詳細

日付	令和2年2月22日～24日
事業者名	別紙のとおり
ヒアリング項目	別紙のとおり
ヒアリング結果	別紙のとおり

④ 広報の詳細

日付	平成29年11月6日（不調案件） 平成30年3月16日（再公告）
周知先の機関名	官報、国土地理院ホームページ及び国土地理院契約情報閲覧室